

令和5年度の方針

中小企業の経営力強化を後押しし、福岡の活力を創出する

事業にチャレンジする
商工業者

アジアの交流拠点として
活力あふれる福岡

信頼される
商工会議所

環境変化に適応した事業の継続、発展、成長への後押し

1. 取引適正化の促進

エネルギー・原材料価格等の上昇によりコストが増大する中、中小企業が適切に価格転嫁をできるように、官民一体となって取引適正化に向けた取組みを推進し、ひいては中小企業の賃上げ原資を確保する。

【主な取組み】

- (1)適正価格での取引に向けた官民決起大会(仮称)の実施【新規】
- (2)「パートナーシップ構築宣言」の周知と登録の促進【新規】
- (3)部会活動を通じた各業界の実態把握ならびに関連施策の周知・浸透【新規】
- (4)国・地方自治体等へ継続的な施策(インセンティブ付与等)を要望

2. 人材の確保・育成

人手不足の中、人材確保に苦慮する中小企業に対し、就業希望者とのマッチング機会、学生との早期接触機会及び採用に関連する情報を提供する。また、実務研修講座、検定試験事業等を通じ即戦力となる人材育成を支援する。

【主な取組み】

- (1)産業雇用安定センターとの連携事業、採用支援WEBサービスの提供等によるキャリア人材確保支援【強化】
- (2)大学と連携した学内合同説明会、福岡市共催オンライン合同説明会、学校と企業との就職情報交換会等による新卒人材採用支援
- (3)高校生向け「locus」、大学生向け「オンラインモグジョブ」等によるキャリア教育支援
- (4)採用ノウハウセミナー、ダイバーシティ経営セミナー等の開催
- (5)福商実務研修講座、検定試験事業等による人材育成支援

3. デジタル化・DXの促進

中小企業・小規模事業者等の事業継続力と競争力を高めるため、業務効率化、付加価値向上及び生産性向上につながるデジタル化を支援する。また、消費税インボイス制度への確に対応できるよう、バックオフィス業務のデジタル化を促すとともに、セミナーや個別相談等を強化する。

【主な取組み】

- (1)専門家・専門企業で構成する支援コンソーシアムによる包括的なIT導入・DX支援【新規】
- (2)デジタル化・DXに関する相談窓口の増設や専門家派遣の実施【強化】
- (3)事例紹介、WEBマーケティング及びSNS活用等のデジタル活用セミナーの開催
- (4)消費税インボイス制度、電帳法対応に関するセミナーの開催【強化】

4. 経営力強化・事業承継

社会・経済環境の変化に柔軟に対応し、「自己変革力」を発揮しつつ、ビジネスモデルの変革に挑戦する中小企業・小規模事業者に対し、経営者にとっての本質的課題を掘り下げながら伴走型支援を行う。また、ゼロゼロ融資の本格返済を迎える事業者への資金繰り相談などを拡充する。あわせて、地域の貴重な経営資源を次世代へ引継ぐため、円滑な事業承継を支援する。

プレミアム付き商品券事業を通じ、地域の消費需要を喚起し、物価高騰等の影響を受ける事業者を支援する。

【主な取組み】

- (1)経営指導員等による窓口・巡回を通じた伴走型支援
- (2)事業承継・引継ぎ支援センター、金融機関と連携した円滑な事業承継支援【強化】
- (3)起業塾や個別相談を通じた創業支援
- (4)プレミアム付き地域商品券事業(ネクスパイ第4弾発行、商店街商品券発行)
- (5)SDGs、カーボンニュートラル等への対応に関するセミナーの開催や情報発信

新たな価値・ビジネスの創造

1. 販路拡大・ビジネス交流促進

国内・海外向け商談会・展示会や各種イベントを通じ、中小企業の販路拡大、新たな取引先開拓、売上回復及び新商品開発を支援する。また、約19,700の会員ネットワークを生かした交流会事業を通じ、人脈の形成とビジネスチャンスの創出を図る。

【主な取組み】

- (1)Food EXPO Kyushu、個別商談会、博多うまかもん市、海外フェア及びオンラインマッチングシステム運用等による食関連(BtoB、BtoC)の販路拡大支援【強化】
- (2)販路・売上拡大(BtoC)のための福商クラウドファンディング事業
- (3)クリエイターマッチング、クリエイターPR事業等【強化】
- (4)観光事業支援のための観光商談会、観光アドバイザー事業等【強化】
- (5)流通センターまつり事業、モノづくりビジネス交流会等【強化】
- (6)会員交流会、部会交流会、支店長会及び福商ビジネス倶楽部等による、会員相互の人脈形成・ビジネスチャンス拡大のための交流会事業

多くのひと・事業者の交流促進

1. 歴史・文化を活かしたまちづくり

福岡の伝統文化を継承する「博多どんたく港まつり」「博多をどり」の実施。また、福岡の更なる魅力向上のために、福岡の歴史・文化の価値を見直し、これらを活かした魅力あるまちづくりに取り組む。

【主な取組み】

- (1)「第62回博多どんたく港まつり」「第30回博多をどり」開催を通じた地域の文化・伝統の保存と継承
- (2)歴史・文化を活かしたまちづくりと観光振興に関する調査・研究、有識者を交えた研究会及び調査・研究の結果を踏まえた行政への提言等【新規】
- (3)魅力あるまちづくり委員会の検討結果を踏まえた取組みの推進【新規】

組織の体制強化

環境変化に柔軟に対応し、運営基盤をさらに強化し、サービスの質を高め、地域から信頼される商工会議所を目指す。

- ①役員・議員改選
- ②部会・委員会等の活動活性化
- ③会員基盤の強化
- ④会員事業所による当所活用の推奨
- ⑤経営相談体制の再編・強化
- ⑥事務局のデジタル化推進
- ⑦行政や経済団体等との連携強化
- ⑧会館の経年化対策

令和5年度事業計画 基本指針・取組み課題に対応する事業

基本指針／ 取組み課題	事業名	取組み内容	主な活動目標
1. 取引適正化の促進	取引適正化の促進事業【新規】	(1) 取引適正化促進に向けた推進大会（仮称）の実施【新規】 (2) 「パートナーシップ構築宣言」の周知と登録の促進【新規】 (3) 部会活動を通じた各業界の実態把握ならびに支援施策の周知・浸透【新規】 (4) 国や地方自治体等への継続的な支援策の要望（宣言企業へのインセンティブ付与等）	・推進大会（仮称）参加者数：500名
	新卒人材の確保支援事業	(1) 学内会社合同説明会の開催（6～10月） ・福岡都市圏の主要大において、地元企業を対象とした小～中規模の会社合同説明会を実施 (2) 福岡市が主催する新卒学生向けオンライン合説への協力 (3) 学校と企業との就職情報交換会の開催（大学：2回（10・2月）／高校：1回（10月）） (4) 採用支援セミナーの実施 ・「新卒採用の動向」「第2新卒を含めた若者採用」等のセミナーを実施	・学内&オンライン合説エントリー企業数：500社 ・学内合説連携大学（短大・専門学校）数：5校 ・学校と企業との就職情報交換会参加企業数：180社 ・採用支援セミナー参加企業数：40社
2. 人材の確保・育成	キャリア人材確保支援事業	(1) キャリア人材確保支援【強化】 ・産業雇用安定センターや福岡県プロフェッショナル人材センター、福岡県生涯現役応援センター等が実施する人材紹介事業と連携し、当所会員事業所のキャリア人材獲得ニーズに対応 (2) 採用力向上・人材定着支援 ・採用後の人材定着のためのセミナーを実施 ・福岡市と共同で設置する「人材確保相談窓口」において、求職者の募集方法や人材定着の仕組みづくり等の相談に対応 (3) ダイバーシティ経営の啓発 ・高齢者雇用、女性活躍等をテーマに、外部団体と共催で啓発セミナーを実施 (4) 人材確保支援機関連絡会議（3回）	・産業雇用安定センターとの連携セミナー 参加者数：40社 ・人材確保相談窓口相談件数：50件
	キャリア教育支援事業	(1) オンラインモグジョブの開催（7・10・2月） ・福岡未来創造プラットフォーム等と共催で、オンラインモグジョブ（学生と企業の採用担当者との意見交換会）を年間3回実施 (2) 高校生向けフィールドスタディ「locus」の開催 ・㈱マイナビと共催で、福岡市および近郊の高校（進学校）を対象に実施	・オンラインモグジョブの企業エントリー数：18社 ・高校生向けフィールドスタディ「locus」 参加企業数：30社
	飲食店マネジメント人材育成事業【新規】	コロナ禍の影響で人材不足が続いている飲食店の運営管理責任者等を対象に下記2事業を展開。 (1) 人材確保・定着や生産性向上や、店舗のマネジメントに関するセミナー (2) 専門家による個別・現地指導	・セミナー後のアンケートで満足度（役に立った）：7割以上 ・専門家派遣後のアンケートで満足度（役に立った）：7割以上
	社員研修事業	(1) 実務研修講座の実施（年間43回） ・リスクリングのニーズに対応するため、DX推進・生産性向上推進人材の土台を構築する5つのリスクリング講座を実施 (2) 東商オンライン講座の提供（約90講座） ・総務・経理な専門スキル研修へのニーズに対応するため、東京商工会議所のオンライン講座を提供 (3) 福商出前講座の提供（会員限定） ・企業のニーズに応じた講師を派遣する出前講座を実施 (4) 「福岡未来創造プラットフォーム」をはじめとした大学や自治体等との連携	・福商実務研修講座新規利用企業数：150社 ・東商オンライン講座受講者数：54名 ・福商出前講座実施数：5件
	日商簿記検定試験事業	(1) 日商簿記検定統一試験（6・11・2月）、ネット試験（通年）の実施 (2) 簿記検定対策講座の提供	・出前方式での施行団体数：4団体 ・ネット試験機関数（追加登録）：3機関 ・簿記検定受験者数（年間）：12,500名 ・簿記検定対策講座受験者数：30名

環境変化に対応した事業の維持・継続、成長への後押し

令和5年度事業計画 基本指針・取組み課題に対応する事業

環境変化に対応した事業の維持・継続、成長への後押し

2. 人材の確保・育成

基本指針／ 取組み課題	事業名	取組み内容	主な活動目標
	メンタルヘルスマネジメント検定試験事業	(1) メンタルヘルス・マネジメント検定試験施行 (11・3月) (2) 企業向けの施策普及	・ 受験者数 (年間) : 2,165名
	ビジネス会計検定試験事業	(1) ビジネス会計試験の施行 (10・3月) (2) 団体向けの施策普及 (リスクリング需要対応) (3) 個人受験者に向けた情報発信	・ 第33回 (10/15) 試験受験者数 : 350名 ・ 第34回 (3/10) 試験受験者数 : 460名
	日商・東商ネット検定試験事業	(1) 各種検定試験の実施 (リスクリング需要対応) ・ 日商リテールマーケティング (販売士) 検定 ・ 日商ネット検定 (7種) PC検定、キータッチ2000テスト、ビジネスキーボード、電子会計実務、ビジネス英語、プログラミング、DCプランナー ・ 東商検定 (5種) カラーコーディネーター検定試験、ビジネス実務法務検定試験、ビジネスマネージャー検定試験 福祉住環境コーディネーター検定試験、環境社会 (eco) 検定試験 (2) 施策普及・情報発信	・ 販売士検定年間受験者数 : 720名 ・ カラーコーディネーター検定試験年間受験者数 (スタンダード) 75名 / (アドバンス) 45名 ・ ビジネス実務法務検定試験年間受験者数 (1級) : 10名 / (2級) 200名 / (3級) 250名 ・ 福祉住環境コーディネーター検定試験年間受験者数 (1級) 10名 / (2級) 200名 / (3級) 320名 ・ 環境社会 (eco) 検定試験年間受験者 : 560名 ・ ビジネスマネージャー検定試験年間受験者 : 200名
	福岡検定事業	(1) 試験実施情報の提供 (2) 受験者確保に向けた広報活動	・ 実務研修講座案内に同封 : 50社 ・ 常議員会チラシ配布 : 170部
	珠算教育普及事業	(1) 日本珠算能力検定試験の施行 (3回/6・10・2月) (2) 小中学生大会・暗算フェスティバルなど競技大会の実施検討	・ 受験者数 : 3,900名
	福商パソコンスクール事業	(1) 福商パソコンスクールの運営 (外部委託 / 博多教室・姪浜教室) (2) 企業向けコースの需要獲得	・ 受講料収入 : 102,600千円
	生命共済制度	(1) 新規加入企業の発掘 ・ 生命共済制度加入促進セミナーの開催【新規】 ・ 事業所代表者等を対象としたWeb広告活用による新たな広報活動【新規】 (2) 既存事業所の保全、解約防止の推進 ・ 加入社・加入予定者向けキャンペーン実施 ・ 生命保険会社向けキャンペーンの実施 (3) 付加価値および魅力度向上 (脱退慰留) ・ 加入事業所への当所生活習慣病健診事業利用料金割引優遇【新規】	・ 年度末加入人数 : 9,600名 ・ 新規加入人数 : 300名 ・ 生命共済セミナー参加者数 : 80名
	特定退職金共済制度	(1) 新規加入事業所獲得に向けた取組み ・ 特定退職金セミナーの開催 (2) 委託生保会社との連携による既存事業所保全 (3) 解約防止、制度維持活動の推進	・ 新規加入社数 : 35社 ・ 年度末加入人数 : 11,900名 ・ 特退共セミナー参加者数 : 40名
	各種生保・損保商品推進事業	(1) 保険各社の生保・損保商品の利用促進 ・ 商工会議所取扱い保険商品で対応できない業務上のリスク等 (業務災害や大型保障など) に対し 保険会社の保険商品斡旋によりカバー ・ リスクマネジメントセミナー (4回) を契機としたリスク対応の啓発や保険商品の利用を促進	・ 生保系合計手数料 : 16,000千円 ・ 損保系合計手数料 : 48,500千円 ・ セミナー参加者数 : 300名
	労働保険事務組合事業	(1) 保険関係成立届、特別加入申請書、雇用保険の事業所設置届等の提出に関する事務手続き代行 (2) 労災保険の特別加入の申請等に関する事務手続き代行 (3) 雇用保険の被保険者に関する届出等の事務手続き代行 (4) 概算保険料、確定保険料などの申告および納付に関する事務手続き代行 (5) 新規加入促進活動	・ 新規受託事業場件数 : 60件

令和5年度事業計画 基本指針・取組み課題に対応する事業

基本指針／ 取組み課題	事業名	取組み内容	主な活動目標
I 環境変化に対応した事業の維持・継続、成長への後押し 2. 人材の確保・育成	生活習慣病健診・健診斡旋事業	(1) 生活習慣病健診の実施 ・受診者の安全を確保し、春期（6月）・秋期（10月）に当所で健診を実施 (2) 健康診断（通年検診）の斡旋 ・提携する健診機関と連携し、年間を通じて受けられる健診サービスを斡旋	・生活習慣病健診（春期・秋期）受診者数：1,400名 ・健康診断受診者数：4,400名
	福利厚生支援事業	(1) 優待サービス、ベネフィットステーションの提供 ・福岡で開催される観劇や展示会を中心会員優待サービスを提供 (2) 優良従業員表彰の実施	・優良従業員表彰 新規申込事業所数：5社
3. デジタル化・DXの促進	デジタル化支援事業	(1) 経営のデジタル化セミナーの開催（12回） ・新規顧客獲得、Webマーケティング、制度改正（インボイス、電帳法）への対応を契機とした業務改善、デジタル導入に利用できる補助金活用法などをテーマとしたセミナーの開催 (2) デジタル化ツール導入～実装支援【強化】 ・経営指導員による伴走支援のもと、専門家相談を交えながら業務課題を整理しデジタル導入・活用を支援 (3) 販路開拓推進パッケージ事業 ・デジタルを活用した販路拡大に意欲的な事業者を10者選抜し、集中的に支援 (4) 当所無料HP作成システム、電子認証システム等活用支援 (5) 中小企業のデジタル化を支援する「福岡中小企業デジタル化支援コンソーシアム」運営 ・デジタル分野の企業や専門家によるデジタル化支援プラットフォームを設立し、セミナー開催や定期相談窓口の開設、会員優待サービスを提供	・経営のデジタル化セミナー参加人数：200名 ・デジタル化支援軒数：100者 ・デジタル化実装事例の紹介：20者 ・販路開拓推進パッケージ事業における 売上増加率5%以上の事業者数：10者
	デジタル化支援事業コンソーシアム事業【新規】	(1) デジタル化相談窓口の設置【新規】 ・経営相談とデジタル化の相談をワンストップで対応できる専用窓口を設置 (2) セミナー・展示会「FUKUSHO DIGITAL EXPO」開催 (3) デジタル人材育成支援【新規】 ・東京商工会議所など他都市商工会議所と連携し、中小企業のデジタル人材を支援 (4) 福岡中小企業デジタル化支援コンソーシアムの専用サイト「よかデジ」開設 ・コンソーシアム参画企業の情報や行政等の支援策等の情報を提供 (5) 関連団体との連携 ・関連団体が実施するデジタル化支援イベントに出展し、相談会を実施	・デジタル化相談窓口利用事業者数 （デジタルツール導入事業者数）：120者 ・セミナー・イベント参加者数：1,380者（延べ） ・専用サイト「よかデジ」アクセス数：7,000ビュー ・他団体等との連携事業実施数：2者
	インボイス制度・改正電子帳簿保存法対策事業	(1) インボイス制度啓発活動【強化】 ・経営相談窓口や事業所への巡回などあらゆる機会を捉えて「取引が見直されるリスク」「税負担増加リスク」などについて啓発 (2) インボイス制度等対応セミナー実施（24回）【強化】 ・制度概要等に関する基本コース（年間12回）、制度対応への注意点やIT導入補助金を活用したデジタル化に関する応用コース（年間12回）を開催 (3) 制度対応に向けた個社支援【強化】	・制度啓発数：9,000件 ・対応セミナー（基本コース）参加者数：240名 ・対応セミナー（応用コース）参加者数：240名 ・インボイス・電帳法対策に係るデジタル実装数：10件
	デジタル化推進委員会	(1) 令和5年度以降のデジタル関連施策の情報発信 (2) 第3回IT活用実態調査実施 (3) 先端技術・先進事例の情報収集・視察 (4) 事例紹介セミナー（9月） (5) 会頭への答申提出	・会頭へ答申提出：1回 ・会員企業等への情報提供：2回

令和5年度事業計画 基本指針・取組み課題に対応する事業

基本指針／ 取組み課題	事業名	取組み内容	主な活動目標
4. 経営力強化・事業承継 I 環境変化に対応した事業の維持・継続、成長への後押し	記帳・税務指導事業	(1) 個人事業主向け記帳継続指導（有料） ・ 個人事業者の記帳レベルに応じた税務相談所職員による個別から申告までの指導 (2) 福岡県補助金を活用した無料記帳継続指導（記帳指導の体験版）の実施 (3) 所得税・消費税の確定申告書作成指導	・ 有料記帳継続指導数：2,050件 ・ 相談窓口等での指導先掘り起こし件数：100件 ・ 無料記帳継続指導：450件
	企業サイクルに合わせた経営支援事業	巡回、窓口、電話等による相談を通じ、管内事業者の経営状況等を把握し、事業者の経営上の悩みや課題解決に向けた伴走型支援を実施 (1) 経営改善指導 ・ 事業者からの相談対応、計画的な事後フォローとして計画の進捗状況や課題をヒアリングし、必要に応じて専門家の知見を活用しつつ、課題解決と計画実行に向けた伴走型支援を実施。 支援後は、定期的なヒアリング・モニタリングで進捗を確認し、適宜必要な支援を実施 ・ 支援の主たる案件は、次のとおり 経営革新、各種補助金、各種融資制度、事業継続力強化計画、資金繰り計画、小規模企業共済、倒産防止共済、BCP、生産性向上、リスクマネジメントなど (2) 巡回訪問による支援 (3) 経営発達支援 ・ 経営状況分析セミナー（6回）および事業計画策定セミナー（6回）の開催により、事業者の経営発達を支援	・ 経営改善提案件数：600件 ・ 巡回件数（経営相談部個社支援担当）：9,000件 ・ 経営状況分析セミナー参加人数：240名 ・ 事業計画策定セミナー参加人数：100名
	新型コロナウイルスおよび原材料価格高騰等に関する経営支援事業	(1) 新型コロナウイルスの影響を受けた事業者に対する経営課題ヒアリングおよび解決支援 ・ 事業継続を最優先に、資金繰り支援や各種コロナ関連施策の活用を支援 (2) 原材料・燃料費等高騰の影響を受けた事業者に対する経営課題ヒアリングおよび解決支援 ・ 当面の事業継続を最優先に、資金繰り支援や関連施策の活用を支援 (3) 事業計画策定支援 ・ 新型コロナや原材料・燃料費等高騰の影響を受けた事業者のうち、特に自己変革に向けて新たな挑戦を行う事業者を中心に、事業計画策定を支援 （経営革新計画、各種補助金計画、各種融資制度活用、事業継続力強化計画、資金繰り計画等） (4) 事業計画策定後の実施支援 ・ 事業計画策定を支援した事業者を対象に、巡回訪問などを通じて計画の遂行状況をフォロー	・ 事業計画策定件数：300件 ・ 事業計画策定後のフォロー：300軒 ・ 事業計画策定後のフォロー頻度（延回数）：600回 ・ 売上増加等の目標達成者数：100軒
	収益力改善・事業再生支援事業	(1) 経営改善、収益力改善に向けた支援施策の啓発（会報誌への掲載2回） (2) 収益力改善、事業再生専門相談窓口設置 ・ 専門窓口を設置し、資金繰りに問題がある事業者を中心に経営改善に向けたアドバイスや福岡県中小企業活性化協議会に橋渡しを行う (3) 収益力改善セミナー開催（2回）	・ 収益力改善・事業再生専門相談窓口支援件数：120件 ・ 福岡県中小企業活性化協議会への橋渡し等 対策提供数：8件 ・ 収益力改善セミナー参加者数：40名
	経営革新計画策定支援事業	(1) 事業計画策定セミナー開催（2回） ・ セミナー参加者に対し、事後フォローとして担当指導員が伴走し、専門相談窓口や専門家派遣を活用した計画の策定支援、県への認定申請支援、認定後の実行支援を実施 (2) 相談窓口や専門家派遣による計画策定、実行支援	・ 経営革新計画策定セミナー参加者数：50名 ・ 経営革新計画承認件数：60件
	事業継続力強化支援事業	(1) 啓発セミナー実施（2回） (2) 事業継続計画（BCP）や国の事業継続力強化計画策定支援（個社支援） ・ セミナー参加者や経営相談窓口において支援を希望する事業者に対し、専門相談窓口や専門家派遣を活用した計画策定を支援 (3) 経営指導員の支援力向上研修（1回）	・ セミナー参加者数：25社 ・ セミナー受講者による意識向上先：8割 ・ BCP策定および事業継続力強化計画申請数：5社

令和5年度事業計画 基本指針・取組み課題に対応する事業

基本指針／ 取組み課題	事業名	取組み内容	主な活動目標
4. 経営力強化・事業承継 環境変化に対応した事業の維持・継続への後押し	事業承継支援事業	(1) 事業承継早期着手に関する啓発（広報） (2) 経営指導員による事業承継診断実施 ・後継者対策の現状等についてアンケート調査を行い、事業承継支援先を掘り起こす (3) 事業承継セミナー実施（3回） ・企業価値を高めるための考え方、対策の照会や事業承継税制に関する情報提供を行う (4) 専門相談窓口の設置【強化】 ・事業承継専門相談窓口を設置し、事業承継に関する初期相談に対応する (5) 事業承継への着手・実行支援【強化】 ・親族承継や第3者承継の支援ニーズが顕在化した事業者は、福岡県事業承継・引継ぎ支援センターに橋渡しし、専門家と連携して伴走支援に取り組む	・事業承継診断件数：400件 ・窓口支援件数：36件 ・セミナー参加者数：60名 ・セミナー満足度：7割 ・事業承継の取組みに繋げる指導を行った 事業者数：152者
	中小企業委員会	(1) 令和6年度税制改正に関する議員アンケート調査および取りまとめ (2) 「健康経営」をテーマとした調査研究	・令和6年度税制改正等へのアンケート調査：1回 ・健康経営に関する調査取りまとめおよび報告：3回
	創業支援事業	(1) 創業マインド醸成セミナー実施（3回／5・8・1月） ・地域金融機関などと共催で、起業塾の開催に合わせて実施 (2) 起業塾開催（3回） ・1年以内の創業予定者を対象に、対面形式での起業塾を開催 (3) 経営指導員および専門家による伴走型支援 (4) 起業塾終了後の継続的な状況調査 ・四半期ごとに創業の状況や支援ニーズをヒアリング (5) 後継者人材バンク（福岡県事業承継・引継ぎ支援センター）との連携による創業支援 ・創業相談者に対し、後継者不在の小規模事業者の事業を引き継いで創業するメリットを紹介。後継者不在企業の譲受希望者として登録を促し、事業承継による創業実現を促す	・創業マインド醸成セミナー参加者数：45名 ・起業塾受講者数：60名 ・塾終了後翌年度までの創業件数（創業率7割） : 42名
	プレミアム付地域商品券発行（支援）事業	(1) 市内商店街等組織を対象としたプレミアム付き地域商品券発行支援 (2) 福岡市プレミアム付電子商品券（通称：ネクスペイ）発行	・アンケートにおける当該事業の売上貢献度：70%
	SDGs支援事業	(1) ウェブサイト「SDGs fukuoka」運営 (2) 啓発セミナー開催（2回/7・10月）および動画配信 ・新たにSDGs取組みを検討している企業の後押しをするため、導入手法や先進事例を紹介 (3) 先進事例インタビュー掲載 ・既存の取組み企業のうち、より先進的・特徴的な取組みを行っている事業者を取材し、特設サイトに掲載 (4) 取組み企業へのアンケート調査の実施	・SDGs取組み企業発掘数：50社 ・先進事例インタビュー掲載企業数：5社 ・取組み企業における求人への応募件数増加割合 : 6割
	グリーン成長戦略研究委員会	(1) 委員会開催（1回） (2) 先進地視察（1回） (3) 正副委員長会議	・委員会活動回数：2回

令和5年度事業計画 基本指針・取組み課題に対応する事業

基本指針／ 取組み課題	事業名	取組み内容	主な活動目標
II 新たな価値・ビジネスの創造 1. 販路拡大・ビジネス交流促進	販路拡大支援事業（食産業）	(1) 国内外個別商談会開催（10回） (2) 海外フェア支援事業 ・ 個別商談会開催後、現地での九州フェアや常設化を通じて商品取引の増加を図る (3) 海外向け展示会（FOODEX）出展支援事業 ・ アジア最大級の食品・飲料総合展示会・FOODEX JAPANへの出展を通じ、福岡県内の食品メーカーの海外販路拡大を支援 (4) 商談会対策セミナー開催（2回） ・ 商談のマッチング精度、成約率向上のため、商品提案方法や輸出規制等に関するセミナーを実施 (5) オンライン商談マッチングシステムによる通年商談の促進【強化】 (6) 販路拡大担当者会議開催	・ 個別商談会開催数：10回 ・ オンライン商談マッチングシステム登録企業数：500社 ・ 商談申込件数：1,200件 ・ セミナー参加者数：40名 ・ 商談件数：650件 （国内120/海外80/通年商談50/FEK個別400）
	一般消費者向け（BtoC）販売支援事業	(1) 博多うまかもん市の開催（食料水産部会事業） ・ 「博多うまかもん市」ブランドを活用した百貨店等のカタログギフト掲載や他の商業施設での販売機会を提供 (2) 流通センターまつり出店支援（繊維ファッション部会事業）【強化】 ・ 福岡流通センター（東区多の津）で開催される「流通センターまつり」への出店を通して、食品雑貨、衣料等の幅広い商材の販売機会を提供 (3) 「福商クラウドファンディング」活用による新商品・サービス開発支援 (4) その他販路拡大支援 ・ 福岡県商工会連合会運営「DOCORE Shop」（博多マルイ実店舗）でのテスト販売機会提供 ・ 福岡市ふるさと納税返礼品登録活用案内 など	・ BtoC事業利用軒数：100軒
	海外展開支援事業	(1) ワンストップ海外展開相談窓口設置 (2) 福岡県弁護士会と連携した国際取引に関する動画作成・配信 (3) 貿易証明、特定原産地証明発給業務 (4) 福岡商工会議所経済訪問団派遣（8月） (5) 第16回福岡—釜山経済フォーラム（11月）への参画	・ ワンストップ海外展開相談窓口相談数：30件 ・ 非特惠原産地証明発給数：8,300件 ・ 第一種特定原産地証明書判定数：4,400件 ・ 経済訪問団の派遣（8月）：1回
	クリエイターマッチング事業	(1) クリエイターマッチングイベント（商談会）開催（10月）【強化】 ・ 福岡で活動するクリエイターと地場製造業やサービス業等のマッチング（商談）機会を提供 (2) 特設サイトによるクリエイターPR【新規】 ・ クリエイターおよび制作会社の情報をPRする特設サイトを開設し、ビジネスチャンスを生み出す (3) クリエイターズギャラリー（当所1階）開設 ・ クリエイターのビジネスチャンス拡大を目的に、当所1階に常設の作品発表のスペースを開設	・ マッチング（商談）数：400件 ・ 特設サイト掲載数：50件 ・ クリエイターズギャラリー事業利用者数：6名
	福岡外食応援団GOOD UP FUKUOKA事業	(1) 特設サイトや公式SNSを活用した参加店舗の広報支援 (2) 市内大規模イベントとの連携による参加店舗のPR、誘客支援 ・ 博多どんたくにあわせて参加店舗のクーポン（紙&電子）「どんたくクーポン」を発行 ・ 世界水泳期間中に福岡市内に設置されるイベントブースに本事業の周知ツールを配布しサイトへ誘導	・ どんたくクーポン参加事業者数：400件 ・ インスタグラムフォロワー数：50件

令和5年度事業計画 基本指針・取組み課題に対応する事業

基本指針／ 取組み課題	事業名	取組み内容	主な活動目標
新たな価値・ビジネスの創造 1. 販路拡大・ビジネス交流促進	観光事業者支援事業	(1) 観光アドバイザー事業 ・新たなチャレンジや既存事業の改善などを支援するアドバイザーによる相談窓口を設置 (2) 観光アドバイザー相談会(2回) ・事業者が観光アドバイザー数名に対しプレゼンを行い、商談成約に向けたアドバイスを受ける個別相談会を実施 (3) 「観光商談会2024」実施(2024年1～2月上旬、リアルとオンラインのハイブリッド形式)【強化】 (4) デスティネーションキャンペーン2024に向けた観光関連事業者プロモーション支援【新規】 ・令和6年度に福岡県と大分県が対象となるデスティネーションキャンペーンに向け、両県が共同で開設する「DC特設サイト」に掲載可能な観光資源を持つ事業者を福岡県に提案・紹介 (5) インバウンド回復を見据えた東南アジア市場の調査・ニーズ発掘(視察会)	・観光アドバイザー支援事業者数：20社 ・観光商談会申込件数：400商談 ・観光商談会参加者アンケート満足度：60% ・観光商談会等好事例集掲載数：14社
	観光委員会	(1) 海外のSDGs取組みに関する勉強会実施(6月) (2) 東南アジア市場のインバウンド市場調査(9月) (3) 福岡の観光業界実態調査(9月)	・観光業界実態アンケート回答率：20%
	地域・商店街支援事業	(1) 商店街伴走型支援 ・意欲的な商店街等に対し、当所ならびに専門家による支援を提案。経営状況や地域の分析を行い商店街が抱える課題の顕在化を図り、商店街のビジョンとそのための計画策定、イベント等の事業提案やノウハウを提供 (2) 頑張る商店街支援 ・商店街伴走型支援およびインバウンドに関連する取組みの支援先や先進的な取組みに意欲的な商店街が、事業計画に基づき実施する地域活性化事業に対して助成 (3) 商店街における講習会等開催支援 ・商店街加盟店舗の資質向上に寄与するため、商店街が実施する勉強会を支援	・商店街等伴走型支援先：1団体
	福岡市商店街百貨店量販店連盟 ・福博せいもん払い事業	(1) 福博せいもん払いの実施	・せいもん払い支援団体数：25団体
	交流会事業	(1) 新入会員交流会の開催(2回) (2) 異業種交流会の開催(2回) (3) テーマ別交流会の開催(4回) ・土業交流会(2回)／起業家交流会(1回)／その他交流会(1回)	・参加者数：400名 ・参加者満足度：80%
	支店長会” ブランチ・コミュニケ”	(1) 例会活動(10回程度) ・5月野球観戦、6月視察研修会、7月追い山ならし見学会、8・10・3月ゴルフコンペ、11月日帰り視察会、12月忘年会、1月新年参拝、2月支店長交流会 (2) 総会開催(9月) (3) 理事会開催(2～3回)	・例会総参加者数(年間延べ)：300名 ・新規会員数：3社(増加)
	福商ビジネス倶楽部事業	(1) 例会活動(月1回) (2) 幹事会開催(月1回)	・入会者数：20名 ・例会満足度平均：90%

令和5年度事業計画 基本指針・取組み課題に対応する事業

基本指針／ 取組み課題	事業名	取組み内容	主な活動目標
多くのひと・事業者の交流促進 1. 歴史・文化を活かしたまちづくり	福岡市民の祭り振興会	(1) 第62回博多どんたく港まつり開催 ・地域経済の本格回復を目指し、コロナ禍前の規模で開催 (2) 第63回博多どんたく港まつり準備	・第62回博多どんたく港まつり開催：1回 ・第63回博多どんたく港まつり準備：1回
	伝統芸能振興事業	(1) 第30回博多をどり開催（12月） ・12月2日・3日の2日間で4公演を実施 (2) 「博多伝統芸能館」の観光資源化に向けた取組み ・公募型公演の定期開催（月2回、年間22回） ・行政等と連携した広報活動（博多旧市街プロジェクトや観光コンベンションビューロー主催の街あるきイベントに合わせた公演の実施など） ・世界水泳開催に合わせた公演の開催 (3) 博多券番芸妓・半玉育成支援、半玉採用活動 ・高校を中心とした学校を訪問し、芸妓の活動を周知するとともに、公演に招待し関心を高める (4) 他の伝統関連団体との連携（船乗り込み（5月）） (5) SNSを活用した博多伝統に関する情報発信	・博多伝統芸能館リクエスト型公演回数：1回 ・訪問型公演実施回数：1回 ・学生の公演招待人数：50名
	歴史・文化を活かしたまちづくりに関する有識者懇談会【新規】	(1) 歴史・文化を活かしたまちづくり・観光振興に関する調査・研究【新規】 (2) 有識者を交えた懇談会の開催【新規】 (3) 調査・研究や有識者との懇談結果を取りまとめ、行政に提言【新規】 (4) 福岡の魅力を発信するための取組みの推進【新規】	・行政への提言：1回
	魅力あるまちづくり委員会	(1) 委員会開催 (2) 先進地視察 (3) 会頭への答申提出	・会頭への答申提出：1回
	市への要望、意見交換（トップ、事務局）	(1) 福岡市政への提言提出 (2) 福岡市幹部との意見交換会開催（トップ級／専務理事・局長級）	・市への提言提出：1回 ・市との意見交換会開催（トップ級）：1回 ・市との意見交換会開催（専務・局長級）：1回

令和5年度事業計画 基本指針・取組み課題に対応する事業

基本指針／ 取組み課題	事業名	取組み内容
組織の 体制強化	①役員・議員改選	スケジュールに則り、滞りなく改選業務を遂行
	②部会・委員会等の活動活発化	会員事業所の改善発達に向けた事業展開につなげるため、11部会および委員会、女性会の活動を活発化 (1) 部会 食料・水産部会、建設部会、繊維ファッション部会、工業部会、エネルギー部会、運輸・港湾・貿易部会、卸売商業部会、小売商業部会、 観光・飲食部会、理財部会、情報・文化・サービス部会 (2) 委員会 中小企業委員会、観光委員会、デジタル化推進委員会、グリーン成長戦略研究委員会、魅力あるまちづくり委員会 (3) 女性会
	③会員基盤の強化	会員加入促進・継続推進活動により、会員増強の取組みを強化
	④会員事業所による当所活用の推奨	各部で実施する事業において、会員事業所の利用・参加を促す視点を盛り込み、当所事業の利用促進、入会メリットを提供
	⑤経営相談体制の再編・強化	経営相談と税務相談の一体的な支援体制構築 …経営指導員をはじめとした職員の能力向上を図り、事業者への伴走型支援を一層強化
	⑥事務局のデジタル化推進	事務局のデジタル化を推進して業務効率化・働き方改革を進めるとともに、さまざまなデータの活用を通して事業を高度化
	⑦行政や経済団体等との連携強化	行政、支援機関、民間などとの連携強化により事業効果を最大化 …日本商工会議所の諸会議や事業への参加、九州商工会議所連合会事業、福岡県商工会議所連合会事業 など
	⑧会館の経年化対策	会館の改修・更新に向けた計画的な取組み …貸会議室運営事業、テナント事業、駐車場運営事業